

DXが加速するGX

—リサイクルビジネスの目線から—

本稿では、資源循環領域において民間関係者が構築を目指すべき共同利用型システム（以下、「資源循環プラットフォーム」）が果たすべき役割についての考察を行う。

IT化の波に乗り遅れ、旧態依然たる廃棄物処理・リサイクル業界の現状に危機感を覚えている大手の処理事業者こそ、「資源循環プラットフォーム」を通じて、DX推進に向けた一步を踏み出す必要がある。

まず、処理事業者目標が達成されると、従来から排出国見ると、從来から排出事業者側の商慣習に対する受け身の姿勢となっていたために、複数のアプリケーションを使い分けながら対応し、それが連動させてることで、公的業務の非効率性や非継続性が発生する。結果的に、処理事業者は主導でデータベースを作成して運用する形で、電子マネーに蓄積される。たとえば、付加価値創出に貢献するためには、不可欠となるのが、処理事業者同士の連携による「資源循環プラットフォーム」の構築こそが、静脈産業主導による資源循環の推進につながり、ひいては官民関係者が協力してコンソーシアム形式の未来像を実現する。資源循環領域における官民連携サービスを実現し、業界全体のDX推進を図ることが可能となるのだ。

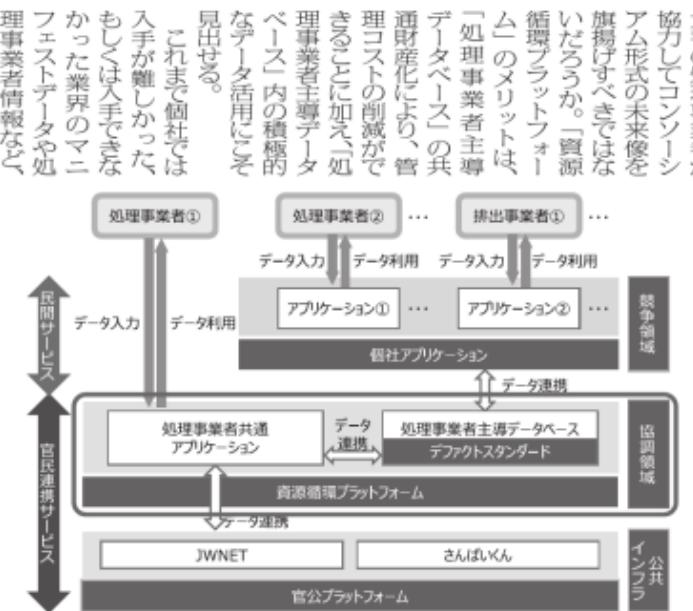
第3回

資源循環システムズ

石田 翔一

大手処理事業者が踏み出す 一歩がもたらす革新

「資源循環・プラットフォーム」が果たし得る役割



「資源循環プラットフォーム」に求められる役割